

石狩市行政改革 2021

実施計画

平成29年度版



石狩市

目 次

(1) 市民協働の更なる推進	P1
(2) ICTの効果的な活用	P3
(3) 時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革	P5
(4) 時代変化に対応する人材育成と働きやすい環境の推進	P9
(5) 健全な財政基盤の構築	P11

(1)市民協働の更なる推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	1	市民と協働によるまちづくりの推進	企画課、厚田支所地域振興課、浜益支所地域振興課	第5期総合計画における30年後の目指すまちの姿を実現するため、地域課題に市民と協働で解決へ向けて取り組み、その過程において、石狩に対する誇りと愛着を高めていく。 ・市民及び行政の双方からの協働事業提案の推進 ・「地域おこし協力隊」と地域との協働の推進
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	協働事業提案制度(市民、行政双方からの提案)の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた「食」「アウトドア」をキーワードとした地域力の向上			
H30	協働事業提案制度の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた地域力の向上			
H31	協働事業提案制度の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた地域力の向上			
H32	協働事業提案制度の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた地域力の向上			
H33	協働事業提案制度の推進、地域おこし協力隊の活動を通じた地域力の向上			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	2	みんなで進める観光まちづくり	商工労働観光課	市民がまちの魅力を認識し、自ら発信することで観光客等との交流を促進するとともに、市民が観光を切り口に気軽にまちづくりに参加できるように環境づくりを行います。 ・市民観光サポーターの推進 ・まちガイドの育成・支援 ・観光を切り口とした石狩PRIDEの醸成
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	子ども用観光パンフの作成、さけまつり子ども参加企画、各世代のボランティアの受入れ、学習会の開催、スタッフの養成			
H30	各世代のボランティアの受入れ、学習会の開催、スタッフの養成			
H31	各世代のボランティアの受入れ、学習会の開催、スタッフの養成			
H32	各世代のボランティアの受入れ、学習会の開催、スタッフの養成			
H33	各世代のボランティアの受入れ、学習会の開催、スタッフの養成			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	3	審議会等への女性登用	広聴・市民生活課	審議会等における女性の参画が少ないことから、女性登用率目標値40%の達成に向け、公募における女性の積極的な選考や団体推薦にあたっての協力依頼、人材の発掘と人材リストの作成等により、女性委員の割合を高めるよう取り組みます。 目標値：平成32年度末の女性委員の割合⇒40.0%
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	委員改選期を迎える審議会等を重点に「団体推薦による協力依頼」「人材リストの活用」等の全庁的な取り組みを進め、目標値(H32:40%)に向けて女性委員の割合を段階的に高める。			
H30	全庁的な取り組みを継続し、目標値(H32:40%)に向けて女性委員の割合を段階的に高める。			
H31	全庁的な取り組みを継続し、目標値(H32:40%)に向けて女性委員の割合を段階的に高める。			
H32	全庁的な取り組みを継続し、目標値(H32:40%)を達成する。また、次年度以降の取り組みの方向性について検討を行う。		40%	
H33	取り組みの方向性に関する検討内容、目標値(平成32年:40%)の達成状況等を踏まえ、新たな取り組み事項及び目標値を設定する。			

(1)市民協働の更なる推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	4	魚つきの森プロジェクト推進事業	建設総務課	厚田区小谷に「魚つき林」の再生を目指すため、管理道路の草刈や植林箇所の下刈を行うとともに、購入した苗木を市民との協働により植え付けし、植林を進める。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			
H30	上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			
H31	上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			
H32	上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			
H33	上記取り組みを達成するための植林箇所の草刈、地拵(じごしら)え及び植樹のための苗木購入			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	5	地域自治システムの構築	企画課	平成27年度からモデル地区を設定し、地域課題の解決を図るため様々な実証事業に取り組むとともに事業の検証を行い、石狩市にあった自治システムのあり方を検討する。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	モデル地区での実証事業の実施			
H30	実証事業の検証作業及び今後の地域自治システムの方向性を検討			
H31				
H32				
H33				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
単	1	自治基本条例の見直し	企画課	ワークショップ等の意見を踏まえ、条例改正の必要性を検証する。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	ワークショップ等の意見を踏まえ、条例改正の必要性を検証する。			
H30				
H31				
H32				
H33				

(2) ICTの効果的な活用

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	1	クラウド技術を活用した情報化の推進	情報政策課	北海道が構築した共同利用型の北海道自治体情報セキュリティクラウド(「SC」と略)を活用し、市情報システムの安全性向上を図る。 ・総合行政システム(住民記録、税、収納などの基幹系業務)を複数団体と共同処理する自治体クラウド(「LC」と略)の調査及び検討を進める。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	SCの構築及び運用開始とLCの調査及び検討			
H30	SCの安定的な運用とLCの調査及び検討			
H31	SCの安定的な運用とLCの計画策定(推進決定の場合)			
H32	SCの安定的な運用とLCの計画に沿った推進(推進決定の場合)			
H33	SCの安定的な運用とLCの計画に沿った推進(推進決定の場合)			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	2	電子自治体の推進	情報政策課	平成29年度で終了する電子自治体推進指針について、一層の地域情報化を進めるため、平成30年度を始期とする後継指針を策定する。また新たな指針に基づいて、利便性が高く費用対効果が優れたサービスから導入を図る。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	新たな電子自治体推進指針の策定			
H30	利便性、業務改善に優れたシステムの導入			
H31	利便性、業務改善に優れたシステムの導入			
H32	利便性、業務改善に優れたシステムの導入			
H33	利便性、業務改善に優れたシステムの導入			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	3	休業・退職者の復帰支援及び人材育成	行政管理課	長期休業者(育児休業者や病気退職者等)への情報セキュリティや業務環境に有利なテレワークセンターを設置し、メールにより業務情報を共有し、また、簡易な事務(経理等)に携わる機会を提供し、休業・退職期間中もブランクを感じずに円滑な職場復帰を支援する。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	テレワークセンターをモデルとした課題・問題と対応の整理			
H30	試行の実施と課題の検証			
H31	運用基準の策定とテレワークセンター開設仕様の設計			
H32	テレワークセンターの開設			
H33	テレワークセンター利用の円滑な職場復帰の実現			

(2) ICTの効果的な活用

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	4	マイナンバーによる市民サービス向上	情報政策課	マイナンバーを利用したサービスであるマイナポータルに子育てサービスに関する各種申請等の機能を加え、インターネット経由で自宅から手続を可能とすることにより市民サービスの向上を図る。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	システムの構築と運用動作の確認				
H30	システムの本格運用				
H31					
H32					
H33					
区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	5	統計情報や庁内情報を活用した政策展開	全所管	市が抱える膨大な統計情報や庁内の各種情報を積極的に活用し、市の将来の施策展開に繋がる事務事業の構築を目指す。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部署で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				
H30	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部署で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				
H31	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部署で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				
H32	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部署で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				
H33	市が抱える統計情報や庁内の各種情報の把握分析を行い、各部署で積極的に将来に繋がる施策展開を構築する。				

(3)時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	1	特別簡易型総合評価落札方式(試行)の推進	契約課	特別簡易型総合評価落札方式(試行)を継続しつつ、落札方式評価基準の見直しを進め、入札件数の拡大を図る。 ・地域貢献度基準の見直し ・企業の施工能力基準の見直し
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	上記取り組み事項の推進			
H30	上記取り組み事項の推進			
H31	上記取り組み事項の推進			
H32	上記取り組み事項の推進			
H33	上記取り組み事項の推進			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	2	公の施設のアウトソーシングの推進	石狩浜海浜植物保護センター	平成29年度から実施する石狩浜海浜植物保護センターの運營業務委託の効果・検証を行い、指定管理者制度による管理運営を図る。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	運營業務委託の効果・検証を行う。			
H30	運營業務委託の効果・検証を行う。			
H31	指定管理者制度に向け、関係条例の改正等の準備を行う。			
H32	指定管理者制度による管理運営を行う。			
H33	-			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	3	【再掲】クラウド技術を活用した情報化の推進(広域化・共同処理)	情報政策課	北海道が構築した共同利用型の北海道自治体情報セキュリティクラウド(「SC」と略)を活用し、市情報システムの安全性向上を図る。 ・総合行政システム(住民記録、税、収納などの基幹系業務)を複数団体と共同処理する自治体クラウド(「LC」と略)の調査及び検討を進める。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	SCの構築及び運用開始とLCの調査及び検討			
H30	SCの安定的な運用とLCの調査及び検討			
H31	SCの安定的な運用とLCの計画策定(推進決定の場合)			
H32	SCの安定的な運用とLCの計画に沿った推進(推進決定の場合)			
H33	SCの安定的な運用とLCの計画に沿った推進(推進決定の場合)			

(3)時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	4	新たな価値を創出する業務委託手法の検討	行政管理課(全所管)	市民サービスの向上や市役所の政策機能を高めるなど新たな価値の創出に繋がる業務委託の分野を研究し、可能性のある業務の導入検討を進める。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性のある業務について導入検討を進める。			
H30	国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性のある業務について導入検討を進める。			
H31	国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性のある業務について導入検討を進める。			
H32	国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性のある業務について導入検討を進める。			
H33	国の動向等を見極め、導入可能な分野の調査と課題の研究を進め、可能性のある業務について導入検討を進める。			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	5	総合的な業務改善策の検討	行政管理課	新たな施策展開を可能とし、事務処理ミスも防止する観点から業務改善(効率化、廃止、移管、業務スケジュール共有)を進める。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	業務改善方針の策定			
H30	業務改善方針に基づく事業検証の試行と改善			
H31	業務改善方針に基づく事業検証の完全実施と改善			
H32	業務改善方針に基づく事業検証の完全実施と改善			
H33	業務改善方針の成果評価と方向性の検討			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	6	両支所の組織運営の在り方の検討	行政管理課・企画課・厚田支所・浜益支所	平成32年度末の両区の地域自治区設置期間満了を見据えた地域自治区の方向性を踏まえ、支所の組織運営(担任業務、体制、権限など)を検討する。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29				
H30	本庁と両支所の業務分担や権限等のヒアリング			
H31	両支所の組織運営の在り方を検討			
H32	両支所の組織運営の在り方を検討			
H33				

(3)時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
中	7	総合的な交通施策を推進するための組織連携	企画課	地域公共交通に係る計画を策定するため、複数の部局にまたがる交通関係事業の連携を図り、地域特性に応じた総合的な交通施策を推進する。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	地域公共交通に係る計画の策定に向けた準備 地域、交通事業者、関係団体及び有識者による協議体制の構築				
H30	地域、交通事業者、関係団体及び有識者による協議 地域公共交通に係る計画の策定作業				
H31	地域公共交通に係る計画の策定				
H32					
H33					

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
単	1	仕事の仕方の改革提案	行政管理課	外部機関や民間企業(外部人材)による職員研修等を通じ、持続的な業務改善の取り組みを進める。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	外部機関や民間企業による職員研修など外部人材を活用した業務改善の取り組みを進める。				
H30					
H31					
H32					
H33					

区分	No	事業名	所管	取り組み事項	
単	2	支援業務の体制構築	行政管理課	封筒詰めや委託納品物の確認など随時発生する人手が必要な軽作業について、リアルタイムで応援できる体制を構築する。	
年度	年度別取り組み事項			※目標値	年度別実績
H29	可能性のある作業等を調査把握し、支援体制の構築を検討する。				
H30					
H31					
H32					
H33					

(3)時代変化に対応した事務事業の最適化と業務形態の変革

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
単	3	外部団体の整理・統合・集約	行政管理課 (全所管)	休眠状態にある外部団体について、全庁的に条例改正等による廃止・統合を行い、業務を効率化する。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	見直し作業を行い、必要に応じて条例改正等手続きを行う。			
H30				
H31				
H32				
H33				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
単	4	契約関係例規の見直しと再編	契約課	契約業務の適正な執行を図るため、現行の契約関係諸例規やマニュアルの見直しと再編を行い、平成30年度からの施行を目指す。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	年度内に見直し及び再編を完了し、庁内周知を行い、平成30年度からの施行を目指す。			
H30				
H31				
H32				
H33				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
単	5	指定管理者の評価の見直し	契約課	導入施設における指定管理者の運営状況について、より適切な評価を行うため、評価方法の見直しを行う。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	指定管理者の評価方法について見直しを行う。			
H30				
H31				
H32				
H33				

(4)時代変化に対応する人材育成と働きやすい環境の推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	1	仕事と生活の調和が取れた働き方の推進	行政管理課	ワークライフバランスの推進の観点から、長時間勤務の慢性化を防止し、仕事と生活の調和による心身の健康を保つ勤務スタイルの確立を推進する。 ・多角的な見直しを講じながら時間外勤務時間の縮減を図る。 ・有給のみならず夏季休暇など健康保持に資する休暇の取得率の向上を図る。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。		①職員1人当たり時間外勤務時間数過去3年平均対比減及び上限規制該当者無 ②職員1人当たり年休取得率前年対比増	
H30	本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。			
H31	本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。			
H32	本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。			
H33	本実施計画に定める取り組みを含め、特定事業主行動計画の推進、業務の改善や効率化、職員の適材適所の配置、一斉退庁日の運用強化、事前の時間外勤務命令の承認などをあらゆる取り組みを総合的に実施する。			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	2	活力ある組織づくりへの取り組み	行政管理課	複雑・高度化する行政課題に対応するため、定員適正化計画に基づく計画的な職員採用の実施や再任用職員・臨時非常勤職員を含めた人員配置のあり方を研究し、専門性や適性等多様な観点から、人材の確保を図り、活力ある組織づくりに努める。 ・計画的な職員(専門職を含む)採用 ・女性の管理監督職の登用 ・再任用制度の効果的な運用の検討 ・研修による人材育成
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づく各種取り組みを実施。市の再任用制度の運用方法の研究と制度設計			
H30	定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づく各種取り組みを実施。市の再任用制度にあつては実施可能な取り組みから実施			
H31	定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づく各種取り組みを実施			
H32	定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づく各種取り組みを実施			
H33	定員適正化計画、人材育成基本方針や研修計画に基づく各種取り組みを実施			
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	3	職員の健康づくりの取り組み	行政管理課	安全衛生法令、市の特定事業主行動計画等に基づき、セルフ&ラインケアの意識向上とともに、産業医を活用した予防措置、さらに総合健診の受診率向上など総合的に推進する。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	ストレスチェックの実施、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨など職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			
H30	ストレスチェックの実施、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨など職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			
H31	ストレスチェックの実施、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨など職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			
H32	ストレスチェックの実施、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨など職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			
H33	ストレスチェックの実施、産業医の面談、総合健診の受診率向上に向けた勧奨など職員健康に関する総合的な取り組みを展開する。			

(4)時代変化に対応する人材育成と働きやすい環境の推進

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	4	臨時職員及び非常勤職員の任用等の在り方の検討	行政管理課	地方公務員法及び地方自治法の改正(平成32年4月1日予定)による非正規職員(臨時職員・非常勤職員)の任用形態や給与等処遇の抜本的な勤務条件の改革に伴い、具体の制度設計を図り、効果的かつ効率的な人事管理に努める。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	現行の臨時職員・非常勤職員の職務内容や職責などの勤務内容等の実態把握を実施			
H30	法改正に対応するための整理すべき課題の対応策を協議			
H31	法改正に向けた準備を進める。			
H32				
H33				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	5	特定課題の対応のための期限付き組織運営に係る運用	行政管理課	複数部局に関連する行政課題の増大が想定され、縦横断的な対応をより効果的に進めるため、異なる部局の職員の配置や職務の統一的な取り扱いとなるマニュアルを作成する。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	実施に向けた課題を整理し、マニュアル案を作成する。			
H30	運用開始			
H31				
H32				
H33				
区分	No	事業名	所管	取り組み事項
単	1	人事評価制度の適正な運用	行政管理課	平成28年度から実施の人事評価制度の試行を踏まえ、人材育成(能力向上)、適正配置(組織力向上)に活かせるよう必要な見直しを行う。
年度	年度別取り組み事項		※目標値	年度別実績
H29	試行を踏まえて職員の意見を集約し、適正な運用の観点から必要な改善を行う。			
H30				
H31				
H32				
H33				

(5)健全な財政基盤の構築

区分	No	事業名	所管	取り組み事項
中	1	適正規模の市債発行及び市債残高の縮減	財政課	将来世代へ過度な負担を残さないため、本市における政策課題の解決に資する事業を厳選し、普通建設事業費の規模の適正化と市債残高の縮減を図る。 目標値：平成33年度末普通会計市債残高 320億円
中	2	健全化判断比率の改善 (実質赤字比率)	財政課	普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率について、財政収支の均衡を図り、黒字を維持する。 目標値：平成33年度末赤字比率⇒黒字
中	3	健全化判断比率の改善 (連結実質赤字比率)	財政課	公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率について、会計連結の視点で財政収支の均衡を図り、黒字を維持する。 目標値：平成33年度末赤字比率⇒黒字
中	4	健全化判断比率の改善 (実質公債費比率)	財政課	標準財政規模に対する実質的な公債費の比率である実質公債費比率について、公債費負担の縮減に努め、平成33年度7.2%未満を目標とする。 目標値：平成33年度末実質公債費比率⇒7.2%未満
中	5	健全化判断比率の改善 (将来負担比率)	財政課	標準財政規模に対する将来負担すべき実質的な負債の比率である将来負担比率について、市債残高の縮減に努め、平成33年度60.0%未満を目標とする。 目標値：平成33年度末将来負担比率⇒60.0%未満
中	6	財政運営指標及び健全基準の設定 (財政硬直化比率)	財政課	財政収支のバランスを示す財政硬直化比率について、普通交付税の合併特例措置の終了など、今後の中長期的な財政構造の変化を踏まえ、弾力的な財政運営を確保するため、自主財源の確保や歳出の見直しに努め、平成33年度75.0%未満を目標とする。 目標値：平成33年度末財政硬直化比率⇒75.0%未満
中	7	財政運営指標及び健全基準の設定 (市債償還指数)	財政課	市債残高と公債費のバランス(償還能力)を示す市債償還指数について、更なる財政構造の質的向上を図るため、市債の発行にあたっては年度間の平準化に努めるなど、中長期的な視点で市債残高や公債費負担を縮減し、平成33年度1.00以上を目標とする。 目標値：平成33年度末市債償還指数⇒1.00以上
中	8	公共施設等の最適な配置	財政課	施設の老朽化、将来的な利用状況、財政状況等を総合的に勘案し、公共施設の最適な配置を実現する。

石狩市行政改革2021

発行年月／平成29年3月

発行／石狩市

編集／総務部行政管理課

〒061-3292 石狩市花川北6条1丁目30番地2

電話 0133-72-3111（代表）
